

あけましておめでどう
重要な違いがあると考え
ます。

国際獣疫事務局(WOAH、旧OIE)の2021年の総会で、採卵鶏のアニマルウェルフェア(AW)第6次事務局案が不採択になって5年、農林水産省のAW指針(畜種ごとの飼養管理等に関する技術的な指針)が通達されて、3年が経過しました。

日本発信 AWの必要性

安全・安心の高い品質、世界最高水準の生産性、世界トップレベルの1人当たり消費量、90%以上の国産の鶏卵を供給する高い国産比率など、日本は世界に冠たる「たまご王国」です。



99年、生産者・消費者との十分な議論を経ないまま政治的に発令されたEU指令による「AW II平飼い」の概念に対する割合が1割にとどまるEUほか欧米のAWに対

日本発信世界人口9割の採卵鶏AW

株ハイテム 代表取締役社長 安田 勝彦

このような状況の中、し、世界人口の9割に定極度のケージ密飼いに対する消費者・生産者がする動物愛護団体を中心とする消費者の反発の中とした消費者の反発の中、グリーンパーティー界に冠たる「たまご王国」(緑の党)がドイツ政権の日本が先導して構築し、与党であり、また同国がEU幹事国でもあった1

飼いの設備比率は、消費産者の意見は、令和5年2群にわたる生活スパーリ木が記載されています。これらの設備は平飼いの必要であっても、韓国では政府主導で、750平方センチ以上の汚れの原因やスペースの無駄となり不要です。日本のAWが、世界人口9割の諸国のAWとして発信されていくため活用し、第4-4項は「平飼いの付帯設備」と明記されるべきです。

①については生産者が必要であり、中心となった議論を、②農水省については生産者から農水省に向けての発信を期待し、世界に冠たる「たまご王国」日本のAWが、世界人口9割の採卵鶏AWとして定着していくことを願っています。

(岐阜県各務原市テクノプラザ2-10)

99年、生産者・消費者との十分な議論を経ないまま政治的に発令されたEU指令による「AW II平飼い」の概念に対する割合が1割にとどまるEUほか欧米のAWに対

日本発信 AWの整備

2023(令和5)年現場を踏まえた議論を通して示されていた430平方センチの付帯設備「AW II平飼い」の概念に対する割合が1割にとどまるEUほか欧米のAWに対